

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442089	大分県	竹田市	都市IーO

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	88.7%
本庁舎の夜間警備			83.3%	79.3%
案内・受付			18.5%	24.3%
電話交換			38.9%	34.5%
公用車運転			79.6%	68.9%
し尿収集			74.1%	68.9%
一般ごみ収集			88.9%	82.7%
学校給食(調理)			75.9%	56.6%
学校給食(運搬)			92.6%	63.2%
学校用務員事務			13.0%	22.1%
水道メーター検針			96.3%	84.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	86.0%
ホームヘルパー派遣			74.1%	67.3%
在宅配食サービス			88.9%	80.7%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	97.4%
ホームページ作成・運営			74.1%	77.6%
調査・集計			79.6%	68.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	0	0.0%	指定管理を行わずとも効率的な施設運営が可能であるため	1	当該施設に常駐している職員は、市社会教育業務を併せて担っているため、効率性が高い。	31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	指定管理を行わずとも効率的な施設運営が可能であるため	1	複合施設の一部として、「競技場」等を設置しているため、複合施設を総合的に指定管理を行うことを検討する。	42.6%	46.9%
プール	0	0			0		42.2%	48.4%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		85.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	5	1	20.0%	指定管理のいずれがメリットが大きいか検討中。	2	公共施設等総合管理計画において、現状(直営)方針としている。	83.5%	75.6%
キャンプ場等	6	3	50.0%	指定管理のいずれがメリットが大きいか検討中。	0		65.8%	58.5%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.3%	41.5%
公営住宅	30	30	100.0%		0		4.3%	13.2%
駐車場	2	1	50.0%	指定管理に向けた取組を行っているため	0		24.6%	38.4%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		9.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理のいずれがメリットが大きいか検討中。	1	移設開館前の施設であり、将来的な指定管理を検討している。	18.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理のいずれがメリットが大きいか検討中。	1	改革を予定している施設であり、将来的な指定管理を検討している。	28.3%	27.9%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	周辺部の公民館は指定管理にそぐわない。中心部の公民館は建設予定中。	3	人員常駐施設については、公共施設等総合管理計画において、「直営維持」との方向性である。	17.1%	21.7%
文化会館	0	0			0		34.0%	51.9%
宿泊所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		44.4%	47.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.8%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	業務の効率性の観点から、現時点では変更が望ましいとのコンセンサスを獲得しているため	1	施設の構造上から、自治体職員が常駐しており、現状、効率が良いと言える。	49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		21.7%	22.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
0.2%	0.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>平成24年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○	単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○																		
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	98.1%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
5.6%	90.3%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。